

## 投下労働量の増加が意味するもの

田 添 篤 史

### はじめに

置塩定理は、現行価格と実質賃金率で測って生産費用を低下させるような新技術は、それが基礎部門に導入されるならば、同一の実質賃金率のもとで、新しい均等利潤率を現行の均等利潤率よりも高めるということを主張する<sup>(1)</sup>。これはマルクスの利潤率の傾向的低下法則を批判したものであったこと、また欧米マルクス経済学においては利潤率低下の原因を賃金の上昇に帰するというイデオロギー性を有するものとみなされたこともあり<sup>(2)</sup>、大きな議論を巻き起こすことになった<sup>(3)</sup>。

しかし置塩定理をめぐる展開された議論の中で、置塩定理と関連する一つの視点が忘れられることとなった。それは利潤を基準とする資本の技術選択は何らかの問題を引き起こすかという視点である<sup>(4)</sup>。置塩は、資本の技術選択は貨幣単位で計算される費用を基準とするのであって、価値が基準となるのではないということを強調している<sup>(5)</sup>。置塩の体系では価値は投下労働量を意味するが、置塩はどれほど投下労働量を低める技術があったとしても、それが現在の技術と比べて現行価格で測った費用を高める、つまり現行価格のもとでの利潤率を低下させるのであれば、資本はその技術を採用しないということを資本主義における技術選択の特性として強調した。そしてこの特性が、置塩定理の結論にとって重要である。置塩は富塚良三および R. ロスドルスキーの利潤率の傾向的低下法則の妥当性を主張する論証について、有機的構成の無制限の上昇を無条件に成立するものとして仮定するならば、その論証は完全に成立するということを認めている。しかし置塩が問題としたのは、有機的構成の無制限の上昇が、資本によってなされる価格を基準とした技術選択のもとで無条件に成立するといえるかどうかという点であった。置塩は有機的構成の上昇という議論の前提自体の妥当性を根本的に問うたのである。置塩の結論は、資本は貨幣によって示される価格に基づいて行動を決定するのであって価値次元で行動を決定しているのではないということが、生きた労働÷死んだ労働の値、つまり有機的構成の逆数が十分に低下することをさまたげることになり、それが利潤率の上昇を引き起こすことになるというものであった。置塩定理の仮定のもとでは、有機的構成は利潤率の低下を引き起こすほどには上昇しないのである。

置塩が強調した資本の技術選択における特性は、投下労働量の変化に対しても影響を及ぼす。投下労働量の次元では、利潤を追求する資本の技術選択の結果としてそれが上昇する場合があるということも示されたのである。これは投下労働量を低下させる技術の集合と、賃

幣で測った費用を低める技術の集合が一致していないということから生じる。資本が利潤率を高めるということを基準として採用する技術の中には、投下労働量を増加させるものも存在しており、資本がこれを採用する場合には、利潤率の上昇とともに投下労働量は増加していくことになる。

このように置塩定理と関連して、利潤率の上昇と投下労働量の増加が同時に発生する場合があるということが示されているが、これが何を意味するのかということに関しては管見の限りにおいて検討が進んできたとはいえない。この理由としては、置塩定理をめぐる議論においては先に述べたように利潤率の傾向的低下を批判したという点に注目が集まり、利潤率の変化ということにのみ議論の焦点があてられたということがある。利潤率の変化の裏側で、投下労働量についてはどのような変化が生じているのかという論点については見過ごされてきた。また置塩定理に対しては、それがマルクスの妥当な「解釈」ではないという側面からの批判が強かったということもある。そのため置塩定理に関連して提起された積極的な問題意識については見過ごされがちであった。本稿ではこのような点を克服すべく、置塩定理に関連して述べられた、資本の技術選択が投下労働量の増加を導くことがあるという点に焦点をあて、そもそも投下労働量の増加はどのような意味で問題であるといえるのかを検討する。

この問題は利潤率の上昇をどのようにとらえるかということとも関わる。なぜならば利潤率の上昇それ自体は、置塩定理の前提のもとでは問題とさえないためである。置塩定理の議論では実質賃金率が一定となっている。そのため労働者の厚生という意味では何ら変化が発生していない。そのうえで利潤率の上昇が発生しているのであるから、利潤率の量的な上昇を対象とするのみでは、その上昇をなぜ問題としなければならないのかという理由が不明となる。むしろ資本の「厚生」が労働者の厚生を一定としたまま改善されているのであるから、社会全体でみて状態が改善されているといえる。利潤率の上昇を問題とするならば、利潤を基準とする資本の技術選択が投下労働量の増加を引き起こすことがあるという点から探求しなければならないのである。

本稿は次のように構成される。第Ⅰ節では利潤率を上昇させる資本の技術選択が、投下労働量を増加させる場合があるということについての理論的な説明を行う。第Ⅱ節では投下労働量の増加は純生産物の生産可能性を減少させることを意味するということを示し、第Ⅲ節および第Ⅳ節で、それがどのような意味をもっているのかということ、人類社会を維持するための普遍的条件である労働の社会的配分と、その資本主義における特殊な満たされかたという点から考察することで、投下労働量の増加が何を意味しているのかを考察する。最後はまとめである。

## I 利潤率の上昇と投下労働量の増加の併存

本稿における議論の前提となる、利潤率を上昇させる技術集合と投下労働量を低下させる技術集合が異なっており、その結果として利潤率を上昇させる資本の技術選択が投下労働量の増加を招く場合があるという点を、置塩信雄『資本制経済の基礎理論 増補版』の議論を基として簡単に述べる。

生産財および消費財はそれぞれ 1 種類であるとする。生産財 1 単位を生産するのに要する生産財量(資本減耗分ふくむ)を $a_1$ 、直接労働量を $\tau_1$ 、固定設備量およびそのほか生産財量を $A_1$ とする。消費財 1 単位を生産するのに必要なそれぞれを $a_2$ 、 $\tau_2$ 、 $A_2$ とする。消費財をニューメールとし、その 1 単位を貨幣単位とする。つまり消費財の価格は 1 である。p を生産財の価格、r は平均利潤率とする。単位労働量あたりの消費財で測った実質賃金率を b とする。なお 1 単位を生産するのに必要な固定設備 A とは、総生産額を所要量で割ったものとして定義されている。これらのもとで、生産財価格および平均利潤率は次の式で計算される。

$$\begin{aligned} p - (a_1p + b\tau_1) &= r(A_1p + b\tau_1) \\ 1 - (a_2p + b\tau_2) &= r(A_2p + b\tau_2) \end{aligned} \quad (1)$$

この(1)式から計算される生産財価格 p および利潤率 r が経済学的に意味を持つためには、ともに正でなければならない。そのための必要十分条件は以下の条件が成り立つことである。

$$1 - a_1 > 0, 1 - b\tau_2 > 0$$

$$M = \begin{vmatrix} 1 - a_1 & -b\tau_1 \\ -a_2 & 1 - b\tau_2 \end{vmatrix} > 0$$

(1)式から p を計算すると以下の(2)式となる。

$$p = \frac{(1+r)b\tau_1}{1 - a_1 - A_1r} = \frac{1 - (1+r)b\tau_2}{a_2 + A_2r} \quad (2)$$

生産財の価値 $t_1$ および消費財の価値 $t_2$ は次の連立方程式から計算される。先に述べたように、この価値はそれぞれの財 1 単位あたりの純生産を継続しておこなうために必要なそれぞれの投下労働量を意味している。それぞれの価値は、

$$\begin{aligned} a_1t_1 + \tau_1 &= t_1 \\ a_2t_1 + \tau_2 &= t_2 \end{aligned} \quad (3)$$

として計算される。

(1)式および(3)式を全微分することによって、現行の生産価格で測って利潤率を上昇させる $a_i$ 、 $\tau_i$ と価値を低下させる $a_i$ 、 $\tau_i$ に関する条件を計算することができる。利潤率を上昇させる $a_i$ 、 $\tau_i$ は次の条件を満たすものである。以下の式で $d\tau_i$ と $da_i$ はそれぞれ $\tau_i$ と $a_i$ の変化量を表す。

$$(r+1)b d\tau_i + p da_i < 0 \quad (i=1,2) \quad (4)$$

価値を低下させる $a_i$ 、 $\tau_i$ は次の条件を満たすものである。

$$(1 - a_1)d\tau_i + \tau_i da_i < 0 \quad (5)$$

(4)式と(5)式の $da_i$ 、 $d\tau_i$ 平面上における範囲をみるために、(4)式と(5)式の左辺がそれぞれ0に等しいとした場合の $da_i$ 、 $d\tau_i$ の集合、つまり利潤率が一定となる $da_i$ 、 $d\tau_i$ の集合と、価値が一定となる $da_i$ 、 $d\tau_i$ の集合を考える。以下では前者を等利潤線、後者を等価値線とよぶ。 $da_i$ を縦軸、 $d\tau_i$ を横軸にとり、等価値線の勾配から等利潤線の勾配を引き、(2)式を考慮すると次の関係をえる。

$$\frac{\tau_1}{1 - a_1} - \frac{p}{(r + 1)b} = \frac{\tau_1}{1 - a_1} - \frac{\tau_1}{1 - a_1 - A_1 r} < 0 \quad (6)$$

等利潤線および等価値線ともにマイナスの傾きをもつが、(6)式は傾きの絶対値が等価値線のほうが大きいということを示している。この関係を図に示すと図1のようになる。

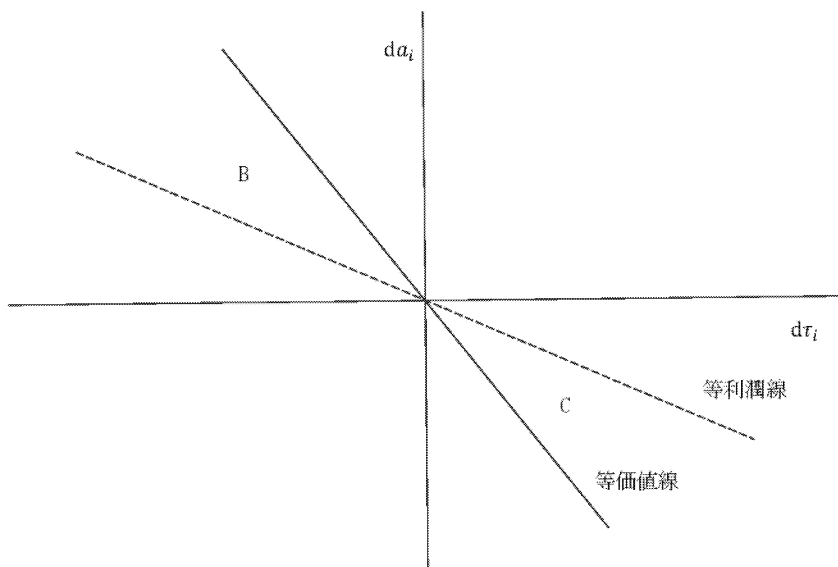


図1 等利潤線と等価値線

資本が利潤率を高めるものとして採用する技術は、図1で示される等利潤線の南西側である。これに対して価値を低下させる、つまり投下労働量を低下させる技術は等価値線の南西側である。この2つの領域は利潤率が0より大きいならば異なることになる。また(6)式からわかるように、2つの領域のズレは利潤率が高いほど大きくなる。この図のなかでBと示された領域は、投下労働量を低下させるが利潤率も低下させる技術集合である。そのためこの領域については、それがどれほど価値を低下させるとしても資本が選択することはない。

Cの領域は、投下労働量は上昇させるが利潤率についても上昇させる技術集合である。この領域に属する技術変化を引き起こすことは、価値の観点からみればその上昇をもたらすが、資本はそれを考慮することはない。資本にとって重要であるのは利潤率を上昇させることであるため、この領域は資本に選択されることがある。この場合、利潤率の上昇と投下労働量の上昇が同時に発生することとなる。また利潤率が上昇するほど等利潤線の傾きの絶対値は低下していき水平に近づいていくため、利潤率の上昇と投下労働量の増加が同時に発生するCの領域は拡大していくことになるのである。

## II 投下労働量の増加と純生産可能性の変化

前節で述べたように、現行価格で計算して利潤率を上昇させる技術集合と、投下労働量を低下させる技術集合は一致していない。そのため置塩定理の仮定のもとで、利潤率の上昇と投下労働量の増加が同時に発生する場合がある。しかしこのとき実質賃金率も一定である。つまり利潤率が上昇しているにせよ労働者の厚生が低下しているというわけではない。そのため利潤率の上昇が引き起こす問題があるとすれば、投下労働量の上昇という点に原因が存在しなければならない。この点を検討する最初の段階として、本節では投下労働量と純生産物量の関係性について述べる。

置塩の体系では、社会に存在する労働量、純生産物量、および各財の投下労働量の間、ある関係が成り立つ。ここで純生産物とは、社会全体の総生産物から生産で消耗した財の補填を差し引いた残余であり、社会が持続的に再生産される物質的な条件を確保したうえで、自由に処分することが可能な財の集合である。以下では第*i*財の純生産物を $y_i$ という記号で表現する。純生産物から労働者が消費する財を差し引いた残余が剰余生産物であり、財および労働者の再生産を確保したうえで、自由に処分することができる財の集合である。社会に存在する総労働量を $L$ という記号で表す。このもとで以下の式が成立する。

$$\sum_{i=1}^n y_i t_i = L \quad (7)$$

この式は、技術によって決定される投下労働量、および社会に存在する労働量を所与とした場合に可能な純生産物量の組み合わせの集合を表すものであり、純生産可能性フロンティアといえるものである。いずれかの財における投下労働量 $t_i$ が増加した場合、(7)式から純生産物はいずれかの財においてその量が低下しなければならないということがわかる。投下労働量の低下が発生する前を第0期、発生した後を第1期とし、それぞれの期の第二純生産物量を $y_i^1$ で示す。労働量に変化が生じないとすると、

$$\sum_{i=1}^n y_i^0 t_i^0 = \sum_{i=1}^n y_i^1 t_i^1 = L$$

が成立する。投下労働量がある財について増加する場合には、少なくとも一つの $t_i$ について、 $t_i^0 < t_i^1$ が成立しなければならないため、少なくとも一つ財について純生産物は減少しなければならない。

置塩定理においては新技術の採用前後で実質賃金率は一定であると仮定されている。労働者の実質賃金率は消費財の量で測られるため、労働者の消費財ベクトルを $(b_1, \dots, b_n)$ で表現するならば、これについては新技術の採用前後で一定となる。これまで述べてきたことにより、労働者が消費する財の量は仮定より一定であるので、労働者に消費される以外の純生産物、つまり剰余生産物のいずれかについては、その絶対量が減少するということになる。剰余生産物についてはその目的が消費であるか蓄積であるかを問わず資本が購入する。この場合、利潤率は上昇するものの、資本が購入する財の実質的な数量については低下しているということになる。投下労働量の増加はこのようなことを引き起こすことになる。

問題はこれが意味することである。資本は運動する貨幣なのであり、使用価値はそのための手段でしかない。そのため実質の購入数量が低下したとしても貨幣の増殖率である利潤率が上昇するならば資本にとって問題はない。労働者の厚生にとっては使用価値それ自体が問題となるが、実質賃金は変化していないのであるから、労働者にとっても厚生の低下は発生していない。このように考えると、投下労働量の上昇が発生し、資本が獲得する実質的な財の数量が低下したとしても一見すると問題はないように思える。何が問題であるかをみるためには、一時的な分配の問題ではなく、生産に不可欠である社会的な労働の配分という問題と、それが資本主義においてはどのような特殊な形態で解決されているのかという根本的な点から考えなければならない。

### III 社会的な労働の配分問題

人類が生産を行う目的は、本来的には自然に働きかけて自己の必要とする消費財を獲得することにある。いかなる消費活動を行わずとも生存していくことが可能であれば生産活動を行う必要性もないが、そのような選択を行うことは生物学的に不可能である。そのため、少なくとも自己の生存に必要な消費財についてはそれを入手するための活動、つまり生産活動を行わなければならない。生命を維持するための最低限のものとしては食糧や飲料水があげられる。また住居や衣服などについても、より快適な生活を送るためには必要となる。生活を維持していくためには各種の財の生産が不可欠であるが、生産活動を行うためには労働が不可欠である。そのため、どのような消費財の生産に労働を振り向けていくかということを選択しなければならない。

消費財を生産する場合に、何らかの生産財を利用したほうが有利となる場合がある。そのような生産のための手段が存在する場合には、どのような種類の消費財の生産に労働を配分

するかという問題にくわえて、自己の保有する労働を、消費財の生産と生産財の生産へどのように振り向けるかという、労働の配分についての新たな選択が必要となる。

拡大再生産を考える場合には、労働の配分に関する選択問題の数がさらに増加する。拡大再生産が存在する場合に社会に存在する純生産物を用途で分類すると、現在の消費にあてるか、将来における消費財を増加させるための追加的生産財として蓄積を行うために利用するかという2つの用途が存在することになる。社会に存在する労働をこの二つの用途に向けて、どのように分割していくかということについても決定をしなければならない。以上述べてきた社会に存在する労働の配分問題を図で示すと、図2となる。

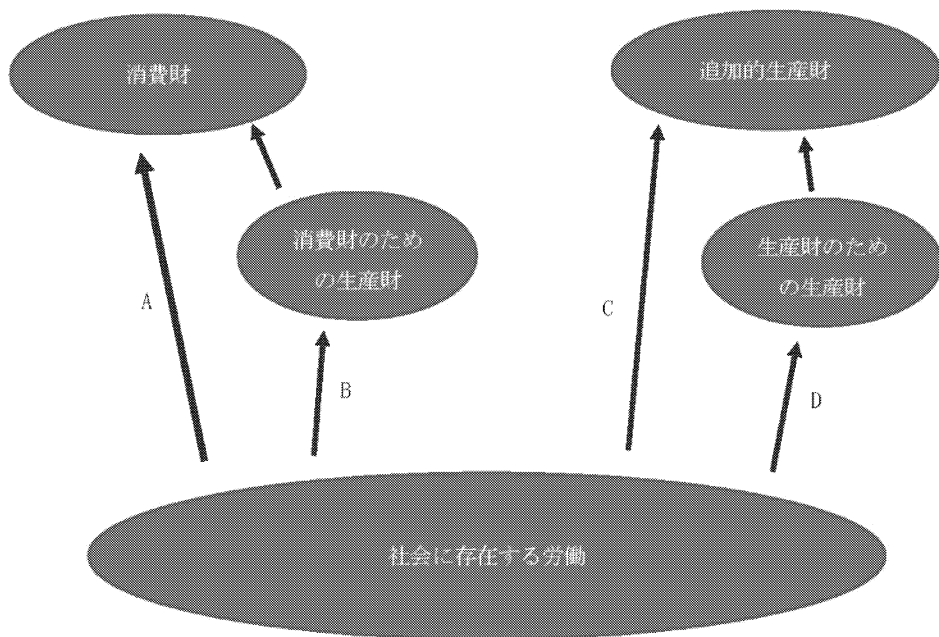


図2 労働の社会的配分

ただし図2では簡略化のために、消費財は1種類としている。そのためより正確に述べるならば、消費財の中でもどの種類の消費財を生産するかという問題が付け加わることとなる。図2においてはAが消費財生産のために直接投下される労働、Bが消費財生産のための生産財を生産するという形で、間接的に消費財の生産に投下される労働である。この合計が現在の消費財生産のための労働となる。Cは追加的生産財を生産するために直接投下される労働であり、Dは追加的生産財のための生産財を生産するという形で、間接的に追加的生産財の

生産に投入されている労働である。この合計が追加的生産財生産のための労働となる。またこの部分は将来の消費財生産に向けられる労働でもある。

社会に存在する労働は、このような形でそれぞれの用途に向かって分割されなければならない。そのため、各財の生産に必要な投下労働量を一定とすると、(7)式が社会的な制約条件となり、各財の純生産量はそれを満たさなければならなくなる。この関係をもっとも単純な2種の消費財、1種の追加的生産財という場合で具体的に表すと、

$$y_1 t_1 + y_2 t_2 + y_3 t_3 = L$$

という関係となる。第1財と第2財が消費財であり、第3財が追加的生産財である。労働の配分問題は、現在の消費と追加的生産財の生産を通じた将来の消費の増大の間における異時点間の消費バランスをどのようにするかという問題と、現在の消費における第1財と第2財の間のバランスという複合的な問題となる。社会に存在する労働の中でどれだけを追加的生産財の生産に回すかを消費の主体自らが決定しているのであれば、この形での労働の配分は消費の主体にとって可能な限り有利であるように決定されていくことになる<sup>(6)</sup>。また、それぞれの財に必要な投下労働量が低下していけば、その分だけ、ある用途への労働の配分を増やすならば他の用途への配分を低下させなければならないという問題が和らいでいくこととなる。これは現時点での消費財の間における労働の配分問題でもそうであるし、現在の消費と将来の消費の間においてもそうである。投下労働量を低下させていくということは、消費を通時的に増加させていくための重要な条件である。生産を行う以上、労働をいかに配分していくかという問題は必ず解決されなければならないが、各財の投下労働量が低下していけばいくほど、この問題は解決しやすくなっていく。

労働の社会的配分や、投下労働量の変化がどのように具体的な形で解決されているかはそれぞれの社会形態により異なり、その具体的な形がそれぞれの社会における特有の問題を生みさせていくことになる<sup>(7)</sup>。

#### IV 資本主義における特殊な解決とそれが引き起こす問題

前節で述べた労働の社会的配分問題や投下労働量の変化は、どのような社会であっても何らかの形態で決定されている。それがどのような形でなされているかが、それぞれの社会を特徴づけることとなる。

資本主義社会における労働者は二重の意味で自由であり、生産手段をもたず、かつ身分制的束縛などからも解放されている。そのため賃労働を行い、それによって獲得した貨幣によって自己の必要とする財を市場取引によって購入する。労働者は生産手段を有していないため、自ら生産の決定を行うことはない。対して資本は生産手段を所有しており、生産に関する決定を行う。生産決定を行う主体たる資本は取引によって獲得する利潤を目的として行動



している。これらの基本的な特徴が、生産活動の本来の目的である消費が資本主義社会においては直接の目的とされることはなく、利潤を目的とした資本の活動によって結果的に達成されざるをえないという特殊な事態を発生させることになる。生産においてどのような技術を採用するかという選択や、将来の生産拡大のために生産財の蓄積を行うことも資本の決定によるが、そこにおいてもそれが消費につながるかどうかということは問題ではなく、利潤につながるかどうかのみが問題とされる。資本にとって使用価値としての消費財は、あくまで価値の乗り物でしかなく、それ自身が目的となっていない。このような価格次元における利潤追求を目的とした資本の行動により、労働の社会的配分が決定され、また技術の変化を通じて投下労働量の変化が発生している<sup>(8)</sup>。現時点における各種の消費財の生産に関しても、その通時的な増加も、どのどちらについても消費を目的としていない主体の生産に関する決定によって事後的に、かつ間接的な形でのみ解決されていく。このような特殊な形で消費財の生産を実行しているのが資本主義である。

これまで述べてきたように、置塩定理に関する議論のなかで、利潤を目的とする資本が生産における決定を担っているという特質が、利潤率の上昇と投下労働量の増加が同時に発生することを引き起こす可能性があるということが示されている。そのようなことが発生した場合、本来的な生産の目的である消費財の獲得という点からみれば、消費に関連する各種の選択肢の間での制約が厳しくなっているということになる。しかし資本主義社会における生産決定の主体たる資本がそれを問題として認識することはない。資本は何らかの主体の消費を、そしてそれを通じた厚生を最大化を目的としているのではなく、貨幣で表示された利潤を目的として行動している。そのため、このような事態が発生したとしても問題とは考えない<sup>(9)</sup>。同じように、労働の側からみてもこれは問題として認識されることはない。置塩定理においては、実質賃金率は一定として仮定されている。そのため消費財を純生産するうえでの社会全体での制約条件の強化は、投下労働量の増加が発生しているにせよ、人々の意識のうえでは発生していないようにみえる。

しかし追加的な生産財の蓄積を通じた消費の増加という点からみると、現在の消費と将来の消費の間におけるトレード・オフが激しくなっていることを、投下労働量の増加は意味している。現在において消費財の量が低下しない以上、投下労働量が増加すれば剰余生産物量は低下せざるを得ない。資本主義社会において将来の消費財の生産増加に結びつく生産財の蓄積は、この剰余生産物の中からはなされる。そのため剰余生産物量の低下は、潜在的に可能な将来の消費財の生産増加の程度が低下していくということを意味するためである。生産の本来的な目的は消費であるが、資本主義社会ではそれは生産の直接の目的として出現することはない、利潤を目的とした資本の行動によって間接的に達成されるものにすぎない。資本の利潤追求行動が投下労働量の増加を引き起こしているとすれば、生産の本来的な目的の達成が妨

げられているということを意味する。これこそが、投下労働量の増加が引き起こす問題である。

しかしこれについても労働が問題として認識することはない。資本主義社会においては労働側も意識として生産の決定権は自己になく資本にあるということを当然のこととして受け入れている。そのため将来の実質的な消費財の生産を自己で決定できるとはそもそも考えていない<sup>(10)</sup>。資本の行動の結果として、将来の消費増大の可能性が低下しているのだとしても、そもそも自己に決定権があるという考え自体を持たないため、これを問題と感ずることはないのである。将来における消費財の生産可能性が低下しているにせよ、それが問題として認識されることはない。ここに問題の解決における困難さが存在している。

## まとめ

本稿では、置塩定理に関連して述べられた、利潤率を上昇させる技術選択が投下労働量を増加させることがあるということが、どのような問題を引き起こすかということを論じた。置塩定理においては仮定として実質賃金率が一定であり、労働者の厚生も一定であるため、利潤率が上昇することそれ自体が問題であるとは直接に言うことはできない。そのため利潤率の上昇が問題を引き起こすとするならば、投下労働量の増加が生じる場合があるという点に求めなければならない。

生産は本来的には消費財を獲得するためになされるが、生産を行うためには労働が不可欠である。そのため、何らかの形で労働を社会的に配分していかなければならない。労働の存在量が社会全体での純生産物の可能な組み合わせを制約するが、投下労働量の変化が可能な組み合わせの大きさを変化させていくことになり、社会における各種の財の、純生産における制約条件の厳しさを変化させていく。労働の社会的配分と投下労働量の変化については、どのような社会でも何らかの仕組みで決定されることになるが、それがどのように決定されているのかがそれぞれの社会の特質を形成していくことになる。

資本主義社会においては、生産の本来の目的である消費は、消費を直接の目的としておらず貨幣単位で計算される利潤を行動基準とする資本の行動によって、間接的に達成される目的に過ぎなくなる。労働の社会的配分も投下労働量の変化も、消費を基準とするのではなく利潤を基準とすることで決定されていくことになる。置塩定理と関連して述べられていたことは、資本が利潤を行動基準としているという性質が投下労働量を上昇させることがあるということである。投下労働量の増加は、将来における消費増大の可能性を低下させていくということにつながる。これは生産の本来の目的である消費の増大ということに反するものであり、資本が歴史的な桎梏となっているということの意味する。これが利潤を基準とした資本の技術選択がまねく投下労働量の増加が意味することであり、その問題点である。しかしこのことは生産や蓄積に関する決定権が資本に属するという当たり前のものとして

受け入れている資本主義社会においては、労働の側からも問題として認識されることはない。これがこの問題を解決することの困難さを強力なものとしているのである。

## 参考文献

板木雅彦「利潤率の長期低落傾向と置塩定理の展開（上）」、『立命館国際研究』、第17巻第1号、2004年、1-17頁

大西広『マルクス経済学 第2版』慶應義塾大学出版会、2015年。

置塩信雄『資本制経済の基礎理論 増補版』創文社、1978年。

金江亮『マルクス派最適成長論』京都大学学術出版会、2013年。

中谷武『価値、価格と利潤の経済学』勁草書房、1994年。

本間要一郎・富塚良三編『資本論体系第5巻 利潤・生産価格』有斐閣、1994年。

森本壮亮「TSSIによる置塩定理批判について」、『桃山学院大学経済経営論集』、第57巻第3号、2017年、101-128頁。

Okishio Nobuo, “Technical change and the rate of profit”, *Kobe University Economic Review*, 7, 1961, pp. 85-99.

## 注

(1) これについては Okishio Nobuo, “Technical change and the rate of profit”, *Kobe University Economic Review*, 7, 1961, pp. 85-99, を参照。また置塩信雄『資本制経済の基礎理論 増補版』創文社、1978年、も参照。中谷武『価値、価格と利潤の経済学』勁草書房、1994年、には固定資本設備や新技術を導入した場合についてなど、そののちの理論的發展部分についても収められている。利潤率の傾向的低下法則をめぐる議論における置塩定理の位置づけについては、板木雅彦「利潤率の長期低落傾向と置塩定理の展開（上）」、『立命館国際研究』、第17巻第1号、2004年、1-17頁、を参照。

(2) 現在の欧米マルクス派の中で一定の地位を占めている Temporal Single System Interpretation (TSSI) からの批判は、置塩定理それ自体というよりも、このイデオロギー性を対象としたものである。

(3) 置塩定理を含む議論の全体的な流れとしては、日本においては90年代以降に利潤率の傾向的低下をめぐる議論が沈静化したこともあり、本間要一郎・富塚良三編『資本論体系第5巻 利潤・生産価格』有斐閣、1994年、が参考になる。海外においてなされている「新解釈」とよばれる立場をふくんで、90年代以降の展開をフォローするものとしては森本壮亮「TSSIによる置塩定理批判について」、『桃山学院大学経済経営論集』、第57巻第3号、2017年、101-128頁、が参考となる。

- (4) この点は置塩(1978)では明確になっている。しかし Okishio (1961)では明確ではない。海外における置塩定理の理解の基礎となっている後者においてこの視点が明確ではないことが、そののちの議論が単純に利潤率の動向をめぐる問題へと限定されていくことになった原因と思われる。
- (5) 置塩(1978)の第3章第4節「4 生きた労働/死んだ労働」における議論を参照。
- (6) このような場合をモデル化したのが、マルクス派最適成長モデルである。これについては大西広『マルクス経済学 第2版』慶應義塾大学出版会、2015年、および金江亮『マルクス派最適成長論』京都大学学術出版会、2013年、を参照。本稿の問題意識からするならば、マルクス派最適成長モデルは資本主義それ自体のモデルではなく、生産の目的が消費であり、かつ消費の主体に決定権が存在する場合に達成される規範的な経路を示すものであるといえる。
- (7) ここまでの議論では消費財の増加という、具体的な物財の問題として述べてきたが、もちろん物財ではなく余暇や芸術といった活動に時間を投入するという選択肢もある。しかしそのためにも投下労働量の低下ということは重要な条件となっている。社会の総員がその生活時間のほぼすべてを具体的な財の生産に充てなければならぬ場合は、余暇や芸術活動を実行することは困難である。あるいは一部の成員は労働から解放されそのような活動を行うことができるが、その他の多くの成員が一日中生産活動に従事しなければならないということになる。社会の全成員がそのような活動を享受することが可能となるためには、各財の投下労働量が低下することが必要である。
- (8) より正確には稼働率も影響している。問題を複雑にしないために、ここでは稼働率の問題は捨象して論じている。
- (9) TSSI の「置塩定理」批判は、このような物質的次元における動向と、貨幣次元における動向が異なる場合があるということを主張しているという点で意味をもっている。TSSI は置塩が定義として利用している利潤率は「物質的」利潤率であるとしており、それは貨幣次元でみた利潤率とは異なるということを強調する。そのうえで物質的利潤率が上昇していても、貨幣次元で測った利潤率は低下することがあるという形で置塩定理の結論を批判している。貨幣次元で測った利潤率が低下する場合、資本は蓄積を停止することになる。しかしその場合に物質的な利潤率が増加しているのであれば、生産手段を増加させていくことは物質的観点からは有効性を増しているということになる。貨幣次元の利潤率が低下している場合、資本は蓄積を停止させてしまうので、物質的観点からは有効性を増していても生産の増加は停止することになる。資本の歴史的な意義が生産力の増大にあるならば、これは貨幣次元でみた利潤率を行動基準とするという資本の本質的な特徴が、その歴史的意義を資本が達成することに対して制限をかけているということになる。これは資本主義内部では解決することができない問題である。このようなものとして TSSI の置塩定理批判を積極的な意味を持つものとしてとらえることも可能である。
- (10) 自己の所得についてはコントロール可能であるので、自己の消費の異時点間におけるバランスについては決定できる。しかしそれは社会全体における消費財生産の経路を決定しているわけではない。